別記第１号様式

地域新エネルギー導入加速化調査支援事業計画書

年　　月　　日

北海道知事　　鈴木　直道　様

地域新エネルギー導入加速化調査支援事業費補助金交付要綱第６条に基づき次のとおり事業計画書を提出します。

１　事業名等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業者の名称 |  |

　※必要に応じてセルの改行、別添記載等してください。

２　申請者の概要

（市町村又はコンソーシアム代表者）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住所 |  |
| 業種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |
| 連絡担当者 | 所属 |  | 職名・氏名 |  |
| 電話 |  | Fax |  | E-mail |  |

（コンソ－シアム構成員）　※構成員が２者を超える場合には、構成員欄を増やして記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住所 |  |
| 業種 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 一般被保険者又は職員数　　　　　　　　　　　名（うち　臨時雇用・パート　　　　　　　　名） |
| 主な事業内容 |  |
| 設立年月日及び沿革 |  |

３　当該事業の新エネルギービジョン等における位置づけ

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 策定年月日 |  |
| 概要 |  |
| 事業の位置づけ |  |

４　事業の内容

(1) 補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| 想定する新エネ設備を導入した場合の　設備容量（発電量、熱量想定を記入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　想定年間ＣＯ2削減量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ｔ－ＣＯ2 |

(2) 補助対象事業の技術の実用性

※補助対象事業に用いられる技術が実用段階であることを記入してください。

|  |
| --- |
|  |

(3) 地域特性の活用方法

|  |
| --- |
|  |

(4) 補助対象事業の項目と分担

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業項目 | 内容 | 分担 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

(5) 補助対象事業のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ７月 | ８月 | ９月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５　補助対象事業の実施体制

(1) 補助対象事業の実施体制について

 ※事務局、委員会等の役割・関係及び専門的な意見が得られる構成メンバーの案を示すとともに、図示してください。

|  |
| --- |
| ※記入、図示 |

(2) 委託先の選定について

　　※委託を予定する調査や分析の企画内容及び委託先の選定方法を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

６　補助対象事業費

(1) 補助対象事業に要する経費　　　　　　　　　　　円

(2) 補助金要望額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

(3) 事業者負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

(4) 補助対象事業の経費の配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 区分 | 内容 | 補助対象事業に要する経費 | 負担区分 | 備考 |
| 補助金要望額 | 事業者負担額 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

(5) 予算措置又は財政基盤の有無

　　※民間事業者においては、直近の財務諸表（損益計算書、賃借対照表）を添付してください。

|  |
| --- |
|  |

７　事業可能性調査後の事業化の見通し

※事業化スケジュール、資金調達の見通し、社会的受容性（許認可、地域合意形成等）等を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

８　事業により期待される効果

　 ※雇用・産業創出、地域活性化、他発電施設所在市町村等への先導性・波及的効果等

|  |
| --- |
|  |

※添付書類

　(1) 決算書（直近２期分）（事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

　(2) 法人の場合は定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書

　(3) コンソーシアムによる申請の場合は、その協定書（別紙「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）の写し

　(4) 当該事業計画に関する特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等を取得又は出願している場合はその書類の写し（出願番号又は登録番号及び技術の概要がわかるもの）

　(5) 会社案内等のパンフレット

　(6) その他の事業計画に関して参考となる書類